

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月15日

上場会社名	株式会社Cominix	上場取引所	東
コード番号	3173	URL	https://www.cominix.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長執行役員	(氏名)	柳川 修一
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 兼 情報管理室長	(氏名)	林 祐介 (TEL) 06(7663)8208
定時株主総会開催予定日	2026年6月19日	配当支払開始予定日	2026年6月22日
有価証券報告書提出予定日	2026年6月18日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,114	36.5	980	76.8	1,060	88.1	702	—
2025年3月期	30,127	5.2	554	△26.3	563	△32.9	36	△93.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,026百万円 (334.0%) 2025年3月期 236百万円 (△70.0%)

* 2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同期比増減率は1000%を超えるため「—」と記載しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	102.35	—	8.5	4.1	2.4
2025年3月期	5.37	—	0.5	2.5	1.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,542	8,647	33.8	1,255.48
2025年3月期	25,830	7,848	30.3	1,138.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,622百万円 2025年3月期 7,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,771	1,139	△1,945	5,608
2025年3月期	△96	△2,207	3,637	4,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	226	614.3	2.9
2026年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	240	34.2	2.9
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	14.1	486	70.6	459	99.9	322	399.2	46.88
通期	43,000	4.6	1,200	22.4	1,150	8.5	800	13.8	116.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名)、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	6,868,840株	2025年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,358株	2025年3月期	1,358株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,867,482株	2025年3月期	6,868,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,844	10.1	495	35.4	845	80.0	166	△62.4
2025年3月期	19,846	△0.3	366	△23.8	469	△32.2	443	△4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	24.31		—					
2025年3月期	64.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,950	6,429	35.8	936.11
2025年3月期	18,488	6,196	33.5	902.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,429百万円 2025年3月期 6,196百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	18.6	407	△1.1	284	△16.7	41.35
通 期	23,000	5.3	800	△5.3	600	259.3	87.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年5月25日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長引く円安やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費の重石となったものの、企業部門においては堅調な収益を背景に、人手不足に対応した省力化・自動化投資や、GXおよびDXに関連する旺盛な設備投資意欲が継続いたしました。また、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大が景気を下支えし、全体としては緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、世界経済においては、欧米の金融政策の不透明感や地政学的リスクの継続、さらには中国経済の不動産市場の低迷に伴う景気減速懸念など、依然として先行きに注意を要する状況が続いております。また、当社グループの関連する主要産業であります自動車業界においては、地域によって生産回復のペースに差が見られました。半導体・電子部品業界では、一部製品で在庫調整が進展したものの、需要の本格回復には至らず、関連する設備投資も慎重な動きが続きました。工作機械業界におきましても、国内外での受注環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当社はこのような不透明な環境の中で、2024年5月に公表した「新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）」の2年目として、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を基本方針として、持続的な成長と企業価値向上に向けた諸施策を着実に実行してまいりました。具体的には、成長分野・新領域への積極的な展開、M&A戦略の継続推進とシナジー効果の最大化（特に前連結会計年度に実施したKamogawaグループとのシナジー創出）、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務効率化、サステナビリティ経営の強化等に取り組みました。また、子会社の非事業性資産の売却の推進による特別利益の計上とともに、事業構造改革の一環として「受発注業務体制の再整備による効率化」「物流業務の改革・効率化」および「商品戦略の見直し」に伴う特別損失の計上を行うなど、「収益性向上・強靱な財務体質の実現」に向けての取り組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,114百万円（前連結会計年度比36.5%増）、営業利益は980百万円（前連結会計年度比76.8%増）、経常利益は1,060百万円（前連結会計年度比88.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は702百万円（前連結会計年度比1,805.1%増）となりました。

なお、営業利益に企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び顧客関連資産償却額）を足し戻した調整後営業利益は下記のとおり堅調に推移いたしました。

	前連結会計期間	当連結会計期間	前期比（%）
調整後営業利益	704百万円	1,317百万円	187.0%

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

■ 切削工具事業

売上高は17,461百万円（前連結会計年度比4.2%増）、セグメント利益は354百万円（前連結会計年度比198.8%増）と増収増益となりました。

主な要因は、卸部門においては、主要メーカーの製品値上げに伴う需要の取り込みや、注力メーカーの積極的な拡販により売上高が堅調に推移いたしました。直需部門では、一部の自動車関連で投資抑制の影響が見られたものの、航空機・防衛関連需要の安定した取り込みや大型案件の受注が寄与し、収益・利益面ともに堅調に推移いたしました。

■ 耐摩工具事業

売上高は2,259百万円（前連結会計年度比3.5%増）、セグメント利益は78百万円（前連結会計年度比52.0%減）と増収減益となりました。

主な要因は、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心とした受注獲得への注力や新規の外注加工先との取組みを積極展開したことにより売上は堅調に推移いたしました。一方で、仕入原価の高騰による粗利率の低下に加え、販売管理費の増加により利益面は低調に推移いたしました。

■ 海外事業

売上高は8,983百万円（前連結会計年度比23.2%増）、セグメント利益は161百万円（前連結会計年度比16.3%減）と増収減益となりました。

主な要因は、成長市場であるインドや北米エリアの開拓が順調に進捗したほか、鉱物資源販売における売上寄与があり売上高は大幅に増加しました。利益面では北米、メキシコにおいて関税の影響で粗利率が低下したことなどにより減益となりました。

なお、海外事業のセグメントに含まれていたCOMINIX RUS LLCは、重要性がなくなったことから当連結会計年度より連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外いたしました。

■ 光製品事業

売上高は1,393百万円（前連結会計年度比4.4%減）、セグメント利益は108百万円（前連結会計年度比12.6%増）と減収増益となりました。

主な要因は、主力のマシンビジョン関連ビジネスをはじめとしたLEDビジョンなどの映像関連ビジネスにおいて、既存顧客の他、国内市場の新規開拓に積極的に注力しましたが受注・売上ともに伸び悩みました。一方で、利益面では粗利率の改善などの施策に取り組み増益となりました。

■ eコマース事業

売上高は133百万円（前連結会計年度比51.3%増）、セグメント損失は65百万円（前連結会計年度は72百万円のセグメント損失）となりました。

主な要因は、取り扱い商品の拡充に加え、キャンペーンの実施や広告配信手法の最適化により新規会員数が大きく伸長し、販売実績や顧客基盤の拡大に一定の成果が見られたものの、利益面では販促施策の影響を受けて粗利率が低下し、通期の収益改善には至らなかったことによります。

■ Kamogawaものづくりソリューション事業（KMS事業）

売上高は10,140百万円、セグメント利益は219百万円となりました。

当該セグメントは、2024年12月に実施したKamogawaグループのM&Aにより前連結会計年度より「Kamogawaものづくりソリューション事業セグメント」として、株式会社Kamogawa及びその子会社が営む切削工具・研削砥石などの生産財の販売の業績を反映しております。

KMS事業においては、一般消耗材は市況の影響により苦戦したものの、機械案件や自動化設備需要が収益を下支えしました。また、脆性材加工向け電着工具や独自開発の研材商材の拡販が奏功し、事業全体では売上高・営業利益ともに当連結会計年度のセグメント予算を超過いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し、19,688百万円となりました。これは主に、現金及び預金が885百万円、売掛金が501百万円、電子記録債権が213百万円増加した一方で、受取手形が382百万円、棚卸資産が447百万円、その他（未収入金）が267百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて714百万円減少し、5,854百万円となりました。これは主に、投資有価証券が96百万円増加した一方、土地が144百万円、顧客関連資産が122百万円、のれんが213百万円、使用権資産が59百万円、繰延税金資産が173百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて288百万円減少し、25,542百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、11,546百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が423百万円、未払法人税等が252百万円増加した一方で、短期借入金が500百万円、1年内返済予定の長期借入金が189百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,120百万円減少し、5,348百万円となりました。これは主に、長期借入金が969百万円、繰延税金負債が94百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,087百万円減少し、16,894百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて798百万円増加し、8,647百万円となりました。これは、利益剰余金が476百万円（親会社株主に帰属する当期純利益による増加702百万円、剰余金の配当による減少226百万円）、その他有価証券評価差額金が382百万円増加した一方、為替換算調整勘定が58百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,608百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,771百万円（前連結会計年度は96百万円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,302百万円、減価償却費199百万円、のれん償却額213百万円、事業再構築費用251百万円、棚卸資産の減少217百万円、仕入債務の増加345百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加額300百万円、法人税等の支払額428百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,139百万円（前連結会計年度は2,207百万円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入360百万円、投資有価証券の売却による収入879百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出119百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,945百万円（前連結会計年度は3,637百万円の獲得）となりました。

資金の増加の主な内訳は、長期借入金による収入500百万円、資金の減少の主な内訳は、短期借入金の返済による支出500百万円、長期借入金の返済による支出1,658百万円、配当金の支払額226百万円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、製造業における自動化・省力化への投資意欲が底堅く推移し、当社グループが注力する「戦略的メーカー商社」としての役割がさらに重要性を増すと期待されるものの、世界経済の減速懸念や地政学リスクの常態化、中東情勢緊迫化による資源価格の変動リスクなど依然として先行きに注意を要する不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような事業環境のもと、2024年5月に公表した「新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）」の3年目として、「収益構造の高度化」「高付加価値産業へのシフト」「グローバル展開の加速」等の戦略をさらに深化させてまいります。

2027年3月期通期業績予想につきましては、主力の切削工具事業によるシェア拡大・海外事業における海外マーケットのさらなる開拓に加え、収益性向上に係る各種施策の推進等により、売上高43,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益1,200百万円（前期比22.4%増）、経常利益1,150百万円（前期比8.5%増）、当期純利益800百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823	5,708
受取手形	558	175
売掛金	5,530	6,031
電子記録債権	998	1,212
棚卸資産	6,246	5,798
その他	1,183	845
貸倒引当金	△78	△84
流動資産合計	19,261	19,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768	1,638
減価償却累計額	△1,197	△1,104
建物及び構築物（純額）	571	533
土地	536	391
使用権資産	165	105
その他	2,895	2,782
減価償却累計額	△2,621	△2,536
その他（純額）	273	246
有形固定資産合計	1,546	1,277
無形固定資産		
のれん	933	720
顧客関連資産	1,566	1,443
その他	112	109
無形固定資産合計	2,612	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270	1,366
繰延税金資産	313	139
その他	866	849
貸倒引当金	△39	△52
投資その他の資産合計	2,410	2,303
固定資産合計	6,568	5,854
資産合計	25,830	25,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157	3,581
電子記録債務	1,782	1,731
短期借入金	4,100	3,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,409	※1 1,219
未払法人税等	185	438
賞与引当金	273	295
役員賞与引当金	24	37
その他	581	642
流動負債合計	11,513	11,546
固定負債		
長期借入金	※1 4,835	※1 3,865
繰延税金負債	755	660
役員退職慰労引当金	228	245
退職給付に係る負債	520	505
その他	128	70
固定負債合計	6,468	5,348
負債合計	17,982	16,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,428	6,905
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,107	7,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	622
為替換算調整勘定	473	414
その他の包括利益累計額合計	713	1,037
非支配株主持分	27	25
純資産合計	7,848	8,647
負債純資産合計	25,830	25,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,127	41,114
売上原価	23,372	32,456
売上総利益	6,754	8,657
販売費及び一般管理費	6,200	7,677
営業利益	554	980
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	48	50
仕入割引	19	46
為替差益	52	41
リサイクル収入	2	33
補助金収入	15	13
保険解約返戻金	14	14
その他	47	66
営業外収益合計	210	273
営業外費用		
支払利息	59	130
支払手数料	97	0
貸倒損失	—	18
売上債権売却損	15	16
その他	29	27
営業外費用合計	201	193
経常利益	563	1,060
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 135
投資有価証券売却益	—	※2 354
保険解約返戻金	23	15
特別利益合計	26	504
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	—	9
減損損失	※3 193	—
のれん減損損失	※4 120	—
投資有価証券売却損	—	0
事業再構築費用	※5 21	※5 251
特別損失合計	345	262
税金等調整前当期純利益	244	1,302
法人税、住民税及び事業税	291	691
法人税等調整額	△86	△90
法人税等合計	205	600
当期純利益	39	701
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	36	702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	39	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	382
為替換算調整勘定	192	△56
その他の包括利益合計	196	325
包括利益	236	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230	1,026
非支配株主に係る包括利益	5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	330	6,618	△0	7,298
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する 当期純利益			36		36
自己株式の取得				△0	△0
子会社の保有する親会 社株式の変動				△1	△1
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△190	△1	△191
当期末残高	350	330	6,428	△1	7,107

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	236	283	520	23	7,842
当期変動額					
剰余金の配当					△226
親会社株主に帰属する 当期純利益					36
自己株式の取得					△0
子会社の保有する親会 社株式の変動					△1
その他					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	189	193	4	197
当期変動額合計	4	189	193	4	6
当期末残高	240	473	713	27	7,848

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	330	6,428	△1	7,107
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する 当期純利益			702		702
自己株式の取得					—
子会社の保有する親会 社株式の変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	476	—	476
当期末残高	350	330	6,905	△1	7,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	240	473	713	27	7,848
当期変動額					
剰余金の配当					△226
親会社株主に帰属する 当期純利益					702
自己株式の取得					—
子会社の保有する親会 社株式の変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	382	△58	323	△1	321
当期変動額合計	382	△58	323	△1	798
当期末残高	622	414	1,037	25	8,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244	1,302
減価償却費	168	199
減損損失	193	—
のれん減損損失	120	—
のれん償却額	119	213
顧客関連資産償却	30	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	16
受取利息及び受取配当金	△59	△57
支払利息	59	130
支払手数料	97	0
為替差損益 (△は益)	13	△24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	△124
保険解約返戻金	△38	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	762	△300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106	217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,059	345
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	147
事業再構築費用	—	251
その他	△645	177
小計	214	2,275
利息及び配当金の受取額	59	57
利息の支払額	△64	△133
法人税等の支払額	△305	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△119
有形固定資産の売却による収入	30	360
無形固定資産の取得による支出	△22	△43
投資有価証券の取得による支出	△45	△20
投資有価証券の売却による収入	3	879
定期預金の預入による支出	△33	△4
定期預金の払戻による収入	59	29
差入保証金の差入による支出	△11	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,199	—
保険積立金の積立による支出	△35	△0
保険積立金の解約による収入	125	29
その他	3	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,419	△500
長期借入れによる収入	3,903	500
長期借入金の返済による支出	△1,444	△1,658
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△226	△226
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△12	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637	△1,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,413	914
現金及び現金同等物の期首残高	3,283	4,696
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	4,696	5,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

(海外) 14社	(国内) 6社
中阪貿易(上海)有限公司 COMINIX (THAILAND) CO., LTD. COMINIX (PHILIPPINES), INC. PT. COMINIX INDONESIA COMINIX VIETNAM CO., LTD. COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED COMINIX MEXICO, S. A. DE C. V. COMINIX U. S. A., INC. COMINIX TRADING PHILIPPINES, INC. KNB TOOLS OF AMERICA, INC. 広州加茂川国際貿易有限公司 KAMOGAWA LAGUNA PHILS., INC. KAMOGAWA COMMERCE & SERVICES, INC. KAMOGAWA VIETNAM CO., LTD.	さくさく株式会社 大西機工株式会社 株式会社東新商会 株式会社川野辺製作所 株式会社Kamogawa 株式会社Kamogawa北海道

2025年10月1日付けで、当社連結子会社である大西機工株式会社を存続会社、当社連結子会社である株式会社澤永商店を消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、COMINIX RUS LLCは、重要性がなくなったことから当連結会計年度より連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「その他」49百万円は、「リサイクル収入」2百万円、「その他」47百万円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、2024年12月24日付の株式会社Kamogawaの株式取得資金として借入したブリッジローン（つなぎ融資）の返済を目的として株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計4行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	3,428百万円

シンジケートローン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

(財務制限条項)

①借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2025年3月に終了した決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持することを確約する。

②借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

なお、当社は当連結会計年度において、これらの条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当連結会計年度に計上した固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	6百万円
土地	一百万円	120百万円
その他	3百万円	8百万円
合計	3百万円	135百万円

当連結会計年度の主な当該売却益は、当社連結子会社の株式会社澤永商店（2025年10月に連結子会社である大西機工株式会社により吸収合併）の土地、建物の売却が102百万円、および当社が所有する建物及び構築物、土地（名古屋支店）の売却が25百万円によるものであります。同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益は354百万円であります。

主な当該売却益は、当社連結子会社の株式会社澤永商店（2025年10月に連結子会社である大西機工株式会社により吸収合併）および株式会社川野辺製作所が、経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るCominixグループの経営方針に基づき、また、政策的に保有する意義が希薄化したため、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。その結果、それぞれ106百万円および247百万円を投資有価証券売却益として計上しております。

※3 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
大阪府中央区	事業用資産	ソフトウェア	2
茨城県常陸大宮市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置、土地及びその他 無形固定資産その他	191
—	—	合計	193

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。

eコマース事業とその他事業（切削工具等の製造・販売）において、次のとおり減損損失を計上しております。

- ①当社の連結子会社でeコマースサイトで切削工具等を販売しているさくさく株式会社において投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。
- ②当社の連結子会社で切削工具等の製造・販売している株式会社川野辺製作所は過年度から連続して営業赤字を計上しているとともに、事業環境の不透明感が高まっており、今後の事業計画を見直した結果、株式取得時の計画を下回る見込みとなったため、減損の兆候が認められました。このため、減損損失の認識要否を検討したところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、使用価値は零として評価しており、正味売却価額も零として評価していることから、回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減額し、191百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

※4 のれん減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区	その他	のれん	120
—	—	合計	120

当社グループでは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、株式会社東新商会においては、当連結会計年度において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損の兆候を認識し、120百万円のものれん減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

※5 事業再構築費用

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

主に、物流問題及び卸事業改革を一環とした物流センターの体制の見直しにおける事業再構築費用であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社および当社グループは2024年5月28日に公表しました「新中長期経営計画ローリングプラン（FY76-FY80）」（以下、本経営計画）に基づき構造改革を進めております。前連結会計年度においては、当社の物流拠点の見直しによる事業再構築に取り組みましたが、当連結会計年度においても連結子会社である株式会社東新商会において本経営計画の「5つの戦略骨子」の1つである「収益性向上・強靱な財務体質の実現」に向け事業構造改革を実施いたしました。具体的には、「受発注業務体制の再整備による効率化」「物流業務の改革・効率化」および「商品戦略の見直し」などを行いました。構造改革の推進にあたり、保有する商品の仕分け・見直しを行った結果、当該簿価の切り下げ費用など251百万円を事業再構築費用として計上しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月24日に行われた株式会社Kamogawaとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直しましたが、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である大西機工株式会社を存続会社、当社連結子会社である株式会社澤永商店を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付けで吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	大西機工株式会社
事業の内容	切削工具、各種機械工具及び、油圧機器・駆動機器等の販売
被結合企業の名称	株式会社澤永商店
事業の内容	切削工具、各種機械工具及び、ボルト・ナット等の販売

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

大西機工株式会社を存続会社、株式会社澤永商店を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大西機工株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社澤永商店は、福岡県福岡市南区に本社、山口県下松市に営業所を置き、九州エリアに確かな実績と取引先との信頼関係を構築し、長きにわたり切削工具等の販売業を営んでまいりましたが、今般、Cominixグループの組織運営体制の強化・効率化等を目的として本合併を実施することといたしました。今後は大西機工株式会社下松営業所として活動を行ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」、「光製品事業」、「eコマース事業」及び「Kamogawaものづくりソリューション事業（KMS事業）」の6つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①「切削工具事業」は、従来より当社グループが、国内向けに切削工具、保持工具、精密測定機器、工作機械等を販売しております。

②「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具及び耐摩工具を販売しております。

③「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、耐摩工具、保持工具、精密測定機器、工作機械、鉋物資源等を販売しております。

④「光製品事業」は、光学部品、光源装置、照明用光ファイバー等の販売を行っております。

⑤「eコマース事業」は、連結子会社さくさく株式会社においてインターネットの切削工具等の販売を行う「さくさくEC」を展開し、eコマースサイトによる切削工具等を販売しております。

⑥「Kamogawaものづくりソリューション事業（KMS事業）」は、Kamogawaグループが切削工具・研削砥石などの生産財を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	KMS 事業 (注)4	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,760	2,182	7,291	1,458	88	1,561	29,343	784	30,127	—	30,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	15	7	—	21	1	105	169	275	△275	—
計	16,821	2,197	7,298	1,458	109	1,562	29,449	953	30,403	△275	30,127
セグメント利益 又は損失(△)	118	162	192	95	△72	△26	471	34	505	48	554
セグメント資産	7,755	774	4,313	541	326	8,279	21,991	1,154	23,146	2,684	25,830
その他の項目											
減価償却費	6	—	26	1	0	7	42	54	96	72	168
のれん償却額	52	—	12	7	—	46	119	—	119	—	119
顧客関連資産償却	—	—	—	—	—	30	30	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22	—	15	0	2	3	43	48	92	12	105

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額48百万円は、セグメント間取引消去△18百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額67百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,684百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 KMS事業において、2024年12月に行われた株式会社Kamogawaとの企業結合について、当連結会計年度末の取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	KMS 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	17,461	2,259	8,983	1,393	133	10,140	40,373	741	41,114	—	41,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	25	11	0	62	16	319	259	579	△579	—
計	17,664	2,284	8,995	1,394	196	10,157	40,692	1,000	41,693	△579	41,114
セグメント利益 又は損失(△)	354	78	161	108	△65	219	855	49	905	75	980
セグメント資産	6,799	721	4,752	447	317	7,936	20,974	999	21,973	3,568	25,542
その他の項目											
減価償却費	9	—	23	0	0	90	124	13	137	62	199
のれん償却額	7	—	12	7	—	186	213	—	213	—	213
顧客関連資産償却	—	—	—	—	—	122	122	—	122	—	122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	—	7	—	—	33	48	6	54	68	123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額75百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額76百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 KMS事業において、2024年12月24日に行われた株式会社Kamogawaとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
22,210	2,711	2,274	2,930	30,127

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
28,356	3,127	6,720	2,910	41,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)	合計
	切削工具 事業(注)	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業(注)	KMS事業	計		
減損損失	—	—	—	—	2	—	2	191	193
のれん 減損損失	120	—	—	—	—	—	120	—	120

（注） 詳細は、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	KMS事業	計		
当期末残高	18	—	22	8	—	883	933	—	933

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	KMS事業	計		
当期末残高	11	—	9	1	—	697	720	—	720

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円91銭	1,255円48銭
1株当たり当期純利益金額	5円37銭	102円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,848	8,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	25
(うち非支配株主持分(百万円))	(27)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,821	8,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,867,482	6,867,482

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36	702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36	702
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,221	6,867,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。